

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 エネルギー教育支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 義務教育課 小中教科教育係 電話番号：058-272-1111(内8602)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額： 9,650 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,650	9,650	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成14年度に原子力・エネルギー教育支援事業交付金交付規則が文部科学省より告示されたのに伴い、岐阜県エネルギー教育支援事業を実施している。

当事業では、学習指導要領の趣旨に沿ってエネルギー教育の充実を図ることを目的としている。

(2) 事業内容

市町村のエネルギー教育に関連する理科備品の整備や施設見学、講演会などの取組を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	理科の実験器具の整備
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育振興基本計画

施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成

10 科学技術・情報技術やものづくりへの関心の醸成、起業家精神等の育成

(2) 国・他県の状況

文部科学省において、エネルギーに関する教育への取組を支援することとされている。

(3) 後年度の財政負担

文部科学省からの事業実施に対する支援。

(4) 事業主体及びその妥当性

小・中学校を所管する市町村が事業を実施し、その支援を国及び県が行っていく。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

エネルギー教育に必要な環境整備を計画的に行い、エネルギー問題についての理解を深め、自ら考え、判断する力を身に付けさせる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
エネルギーについて児童・生徒の理解が促進されたと回答した割合【理解度】		100%	100%	100%	100%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 放射線や発電・エネルギーの学習に関する教材の整備を行った。 放射線について、実験・観察を通じて正しい認識をもつことができた。また、様々な発電方法を実験を通じて体験し、比較することができた。理科の学習の充実だけでなく、環境やエネルギーに対する意識を高めることができた。
	指標① 目標：__100%__ 実績：__100%__ 達成率：__100%__
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 発電・エネルギー、環境問題の学習に関する教材の整備を行った。 風力発電、水力発電、太陽光発電など、本事業で整備した実験器具を使うことで、個人やグループで実験ができ、様々な発電方法があることを学ぶことができた。これらの体験的な学習を通し、児童生徒はクリーンエネルギーや持続可能な社会についてより自分事として考えることができた。
	指標① 目標：__100%__ 実績：__100%__ 達成率：__100%__
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 放射線や発電・エネルギー、環境問題の学習に関する教材の整備を行った。 風力発電、水力発電、火力発電、太陽光発電など、本事業で整備した実験器具を使うことで、個人やグループで実験ができ、様々な発電方法があることを学ぶことができた。これらの体験的な学習を通し、児童生徒はクリーンエネルギーや持続可能な社会についてより実感を伴った理解を得られた。
	指標① 目標：__100%__ 実績：__100%__ 達成率：__100%__

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	地球環境問題に関する教育の一層の充実を図るために、中学校と高等学校の学習指導要領解説の一部が改訂された。改訂の趣旨を踏まえ、脱炭素社会の実現等、環境問題及びエネルギー教育の一層の充実を図るため。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	市町村の要望に基づいて、市町村が計画的・効率的に実施できるようにしている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 環境問題やエネルギー問題をはじめとする様々な今日的な課題について、児童生徒が自らの問題として、広い視野から主体的に考え、判断できる教育を推進する。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 環境問題と関連させながら、エネルギー教育の一層の充実を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】